

財務4表から見た孺恋村の財政（平成21年度決算）

☆財政状況を一般会計ベースと連結ベースで公表

孺恋村では、村民の皆様が村の財政状況をより理解していただくために「総務省改訂モデル」に基いて孺恋村の一般会計に加え、特別会計・一部事務組合・第三セクターを含めた連結ベースで財務4表を作成しました。

貸借対照表(バランスシート)

平成21年度末時点において、一般会計および特別会計・第三セクター等を含めた孺恋村の資産がどれだけあり、その資産をどのような財源(負債・純資産)でまかなってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側に「資産」を表示し、右側に「負債」および「純資産」を計上しています。

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合があります。

(単位:億円)

資産の部(これまで積み上げてきた資産)			負債の部(将来の世代が負担する金額)		
	一般会計	連結		一般会計	連結
1. 公共資産	228.7	368.1	1. 固定負債	70.1	138.2
(1)有形固定資産等	228.0	367.4	(1)地方債	55.3	119.6
(2)売却可能資産	0.7	0.7	(2)退職手当引当金	14.7	18.6
2. 投資等	26.3	28.5	(3)その他	0.0	0.0
(1)投資及び出資金	10.5	1.9	2. 流動負債	8.0	12.6
(2)貸付金	0.2	3.7	(1)翌年度償還予定地方債	7.4	10.9
(3)基金等	14.8	21.8	(2)その他	0.6	1.7
(4)長期延滞債権	0.8	1.0	負債合計	78.1	150.8
3. 流動資産等	7.8	13.8	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)		
(1)資金	6.8	11.2	純資産合計	184.7	259.7
(2)未収金等	1.0	2.6	負債及び純資産合計	262.8	410.4
資産合計	262.8	410.4			

村の資産と負債の状況

① 村民1人あたりの資産と負債

	資産	負債	(単位:万円)
一般会計	251	75	
連結	392	144	

② 社会資本形成の過去および現世代負担比率

	一般会計	連結
	80.8%	70.6%

道路や公民館などの公共資産のうち、今までの世代で負担が済んでいる割合を示します。

(=公共資産a/純資産d)

③ 社会資本形成の将来負担比率

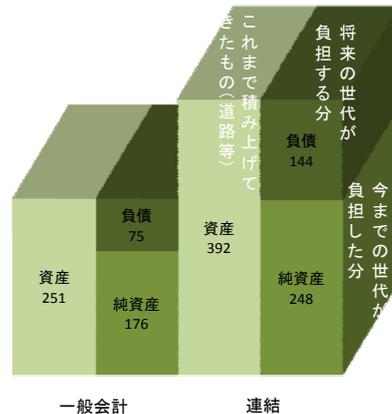
	一般会計	連結
	27.4%	35.5%

道路や公民館などの公共資産のうち、今後の世代で負担していかなければならない割合を示します。

(=地方債残高(b+c)/公共資産a)

一人当たりの貸借対照表

(単位:万円)



平成22年3月31日現在人口 10,477人

行政コスト計算書

孺恋村の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料の収入を示すものです。従来の官庁会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の経常行政コストとなります。

(単位:億円)

	一般会計	連結分
経常行政コスト	51.5	92.2
人にかかるコスト	10.4	14.7
物にかかるコスト	17.6	30.0
移転支的コスト	22.2	40.0
その他コスト	1.3	7.5
経常収益	0.9	29.1
純経常行政コスト	50.7	63.1

資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて、区分して表示することで、孺恋村がどのような活動に資金を必要としているのかを示します。

(単位:億円)

	一般会計	連結分
経常収支	18.1	17.8
公共資産整備収支	-6.6	-7.4
投資・財務的収支	-11.1	-13.0
当該年度現金増減額	0.5	-2.6
期首現金残高	1.7	13.9
期末現金残高	2.2	11.2

純資産変動計算書

孺恋村の純資産が平成21年度中にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したのかを示します。

(単位:億円)

	一般会計	連結分
期首純資産残高	185.0	251.4
純経常行政コスト	-50.7	-63.1
財源調達	50.1	61.7
臨時損益等	0.3	9.6
期末純資産残高	184.7	259.7

詳細・お問い合わせ先

孺恋村役場企画財政課 電話 0279-96-1257

新地方公会計制度に基づく財務4表

新地方公会計制度の概要

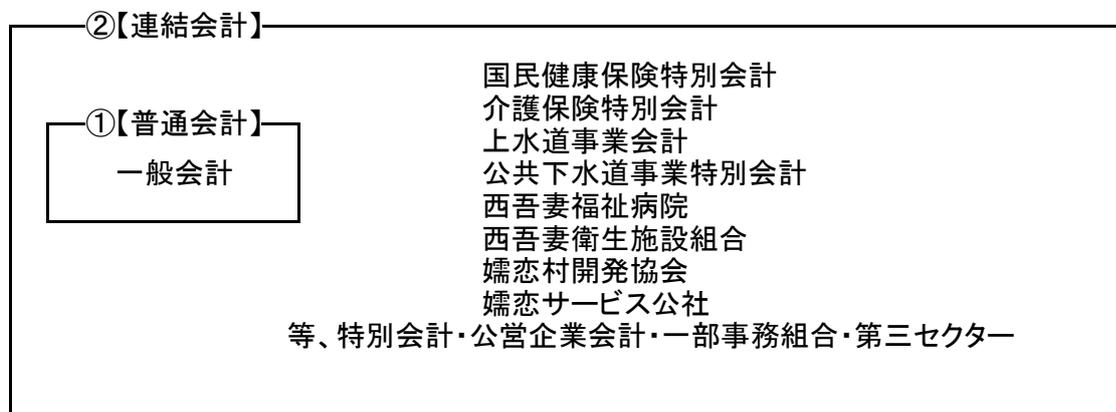
平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

地方公共団体は、総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体の連結ベースでの4つの財務諸表を整備することとなりました。

(財務4表: 貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)

○ 対象範囲

公表した財務4表は、孺恋村の一般会計(①)に加え、特別会計・一部事務組合・第三セクター(②)を含めた連結ベースで作成しています。



○ その他

今回の財務4表は、平成19年10月に総務省から報告された新地方公会計制度実務研究会報告書の「総務省改訂モデル」により作成しました。今後の制度改正、評価手法等の変更により財務諸表の内容が変更される場合があります。

■財務4表の概要

○ 貸借対照表(バランスシート)

会計年度末(3月31日)時点(ただし出納整理期間中の増減を含む。)における孺恋村の資産や債務に関する情報を示すも、貸借対照表の構成は、左側に資産を表示し、右側に負債及び資産と負債の差額である純資産を計上しています。

《資産の内訳》

村の所有している全ての資産を表示しています。

○公共資産

道路、公園、上下水道等インフラ資産。

○資等、流動資産

現金またはすぐに現金化可能な資産を表示しています。

《負債の内訳》

将来的な支払義務を生じさせる地方債(借金)や退職手当引当金の金額は貸借対照表の負債として表示されます。地方債は、資産の形成のために発行され、貸借対照表上で、地方債の発行額と資産の金額を対比させることで、村の資産形成がどの程度借金でまかなわれたかが明らかになります。退職手当引当金は、在職する全職員が全て退職したと仮定した場合に支払うこととなる退職手当要支給額を負債として計上しています。

○ 行政コスト計算書(損益計算書)

孺恋村の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。コストの面では、人件費等の人にかかるコスト、物件費等の物にかかるコストといった区分を設けています。従来の官庁会計では捕捉出来なかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

○ 純資産変動計算書

孺恋村の純資産(資産から負債を引いた残余)が一会計期間にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示します。

○ 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示することで、孺恋村がどのような活動に資金を必要としているのかを表示します。

平成21年度決算にかかる普通会計財務4表の分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

① 社会資本形成の過去および現世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによってこれまでの世代(過去、及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

計算式

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100

(単位:千円)

純資産合計	18,471,323	貸借対照表『純資産合計』
公共資産合計	22,867,262	貸借対照表『公共資産合計』

孺恋村の社会資本形成の過去及び現世代負担比率 80.8%

平均的な値としては50%~90%の間とされています。
孺恋村は標準的な値と言えます。

② 社会資本形成の将来世代負担比率

地方債残高に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

計算式

社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高等 ÷ 公共資産合計 × 100

(単位:千円)

地方債残高等	6,274,015	貸借対照表『地方債』+『翌年度償還予定地方債』
公共資産合計	22,867,262	貸借対照表『公共資産合計』

孺恋村の社会資本形成の将来負担比率 27.4%

平均的な値としては15%~40%の間とされています。
孺恋村は標準的な値と言えます。

2 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

計算式

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

(単位:千円)

資産合計	26,279,272	貸借対照表『資産合計』
歳入合計	5,396,432	資金収支計算書『収入合計』3箇所+『期首歳計現金残高』

孺恋村の歳入額対資産比率 4.9

現在形成された資産はおおよそ5年分の歳入が充当されていることとなります。
平均的な値としては3.0~7.0の間とされています。
孺恋村は標準的な値と言えます。

3 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数と比べて償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

計算式	資産老朽化比率(%) = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額) × 100	
-----	--	--

(単位:千円)

減価償却累計額	24,125,379	貸借対照表『注記※5』
有形固定資産	22,795,293	貸借対照表『有形固定資産形』
土地	2,633,324	貸借対照表『注記※5』

孺恋村の資産老朽化比率 54.5%

平均的な値としては35%~50%の間とされています。
孺恋村は資産の老朽化が進んでいるといえます。

4 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することで、受益者負担の割合を見ることができます。

計算式	受益者負担比率(%) = 経常収益 ÷ 経常行政コスト × 100	
-----	-----------------------------------	--

(単位:千円)

経常収益	86,537	行政コスト計算書『経常収益』
経常行政コスト	5,153,595	行政コスト計算書『経常行政コスト』

孺恋村の受益者負担比率 1.7%

平均的な値としては2%~8%の間とされています。
孺恋村は低い数値と言えます。

5 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

計算式	行政コスト対公共資産比率(%) = 経常行政コスト ÷ 公共資産合計 × 100	
-----	--	--

(単位:千円)

経常行政コスト	5,153,595	行政コスト計算書『経常行政コスト』
公共資産合計	22,867,262	貸借対照表『公共資産合計』

孺恋村の行政コスト対公共資産比率 22.5%

平均的な値としては10%~30%の間とされています。
孺恋村は標準的な値と言えます。

6 行政コスト対税込等比率

純行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

計算式

$$\text{行政コスト対税込等比率 (\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

(単位: 千円)

純経常行政コスト	5,067,058	行政コスト計算書『純経常行政コスト』
一般財源	4,234,659	純資産変動計算書『一般財源地方税～その他行政コスト充当財源の計』
補助金等受入	749,838	純資産変動計算書『補助金等受入』のうち『その他一般財源』の列

孺恋村の行政コスト対税込等比率

101.7%

平均的な値としては90%～110%の間とされています。
孺恋村は標準的な値と言えます。

7 地方債の償還可能年数

孺恋村の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を見ることができます。

計算式

$$\text{地方債の償還可能年数 (年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額} \\ (\text{地方債発行額、基金取崩額を除く})$$

(単位: 千円)

地方債残高	6,274,015	貸借対照表『地方債』+『翌年度償還予定地方債』
経常的収支額	1,813,031	資金収支計算書『経常的収支額』
地方債発行額	269,600	資金収支計算書『経常的収支の部』のうちの『地方債発行額』
基金取崩額	1,000	資金収支計算書『経常的収支の部』のうちの『基金取崩額』

孺恋村の地方債の償還可能年数

4.1

平均的な値としては3年～9年とされています。
孺恋村は約4年1ヶ月ですので、標準的な値と言えます。

算定に当たっては経常的収支額は、資金収支計算書で算出した額から、地方債発行額と基金取崩額を差し引きます。これは、返済原資に借金を用いることはできないということと、残高に限りのある基金を経常的支出に充てることは長くは続かないという理由からです。この指標が小さければ小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務返済能力が高いこととなります。

8 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位:千円)

行政目的	金額	構成比
①生活インフラ国土保全	9,086,014	39.8%
②教育	6,275,034	27.5%
③福祉	236,049	1.0%
④環境衛生	12,325	0.1%
⑤産業振興	6,554,696	28.8%
⑥消防	176,475	0.8%
⑦総務	454,700	2.0%

通常、①生活インフラ国土保全、②教育が大きい割合を示します。
孺恋村は、⑤産業振興が大きい割合となっているのが特徴です。

9 プライマリーバランス(基礎的財政収支)

資金収支計算書で注記されているプライマリーバランスは、「歳入総額(繰越金を除く)から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出します。これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営といえます。

孺恋村のプライマリーバランス

685,396 千円

孺恋村はプラスとなっていますので、健全財政を維持していると言えます。

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,533,614
①生活インフラ・国土保全	9,086,014	(2) 長期未払金	
②教育	6,275,034	①物件の購入等	0
③福祉	236,049	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	12,325	③その他	0
⑤産業振興	6,554,696	長期未払金計	0
⑥消防	176,475	(3) 退職手当引当金	1,471,676
⑦総務	454,700	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	22,795,293	固定負債合計	7,005,290
(2) 売却可能資産	71,969		
公共資産合計	22,867,262		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	740,401
①投資及び出資金	1,050,446	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,050,446	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	16,200	(5) 賞与引当金	62,258
(3) 基金等		流動負債合計	802,659
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	659,358	負債合計	7,807,949
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	823,221		
基金等計	1,482,579		
(4) 長期延滞債権	254,515		
(5) 回収不能見込額	△ 171,089		
投資等合計	2,632,651		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	455,833		
②減債基金	7,953		
③歳計現金	220,422		
現金預金計	684,208		
(2) 未収金			
①地方税	94,976		
②その他	175		
③回収不能見込額	0		
未収金計	95,151		
流動資産合計	779,359		
資産合計	26,279,272		
		純資産合計	18,471,323
		負債・純資産合計	26,279,272

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	292,776	千円
②教育	29,478	千円
③福祉	167,697	千円
④環境衛生	3,398	千円
⑤産業振興	4,947,377	千円
⑥消防	18,885	千円
⑦総務	103,919	千円
計	5,563,530	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	949,031	千円
②地方債	1,120,069	千円
③一般財源等	3,494,430	千円
計	5,563,530	千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円)
③その他	507,792	千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち4,694,056千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	12,594,577	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	6,274,015	千円	6,274,015
債務負担行為支出予定額	507,792	千円	0
公営事業地方債負担見込額	4,141,163	千円	4,141,163
一部事務組合等地方債負担見込額	896,013	千円	896,013
退職手当負担見込額	741,737	千円	741,737
第三セクター等債務負担見込額	33,857	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	33,857
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	8,340,853	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	932,756	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	13,266	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	7,394,831	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,253,724	千円	

※ 5 有形固定資産のうち、土地は2,633,324千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は24,125,379千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	986,661	19.1%	62,257	291,303	78,915	25,222	105,729	17,517	350,577	55,141		0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 11,325	-0.2%	△ 951	△ 3,769	△ 1,189	△ 366	△ 1,236	0	△ 3,624	△ 192		0
	(3)賞与引当金繰入額	62,258	1.2%	6,537	18,426	6,796	1,947	6,363	0	17,659	4,530		0
	小 計	1,037,594	20.1%	67,843	305,960	84,522	26,803	110,856	17,517	364,612	59,479		0
2	(1)物件費	551,057	10.7%	13,087	270,043	43,690	30,228	33,787	16,487	140,537	3,198		0
	(2)維持補修費	82,197	1.6%	72,686	4,661	1,369	0	976	1,642	863	0		0
	(3)減価償却費	1,131,091	21.9%	296,915	181,493	22,217	605	593,024	13,428	23,409			0
	小 計	1,764,345	34.2%	382,688	456,197	67,276	30,833	627,787	31,557	164,809	3,198		0
3	(1)社会保障給付	234,820	4.6%		3,836	229,882	1,102						0
	(2)補助金等	894,640	17.4%	2,526	23,036	34,776	390,898	67,487	177,957	197,054	906		0
	(3)他会計等への支出額	641,055	12.4%	172,127	0	329,704	20,000	119,224	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	450,276	8.7%	1,695	0	7,000	0	411,256	0	30,325			0
	小 計	2,220,791	43.1%	176,348	26,872	601,362	412,000	597,967	177,957	227,379	906		0
4	(1)支払利息	112,568	2.2%								112,568		0
	(2)回収不能見込計上額	18,297	0.4%									18,297	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小 計	130,865	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	112,568	18,297	0
経 常 行 政 コ ス ト a	5,153,595		626,879	789,029	753,160	469,636	1,336,610	227,031	756,800	63,583	112,568	18,297	0
(構 成 比 率)			12.2%	15.3%	14.6%	9.1%	25.9%	4.4%	14.7%	1.2%	2.2%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	68,053		7,856	13,524	8,211	1,101	1,200	0	8,041	0	0		0	28,120
2 分担金・負担金・寄附金 c	18,484		0	0	171	0	14,242	0	3,768	0	0		0	303
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	86,537		7,856	13,524	8,382	1,101	15,442	0	11,809	0	0		0	28,423
d/a	1.68%		1.3%	1.7%	1.1%	0.2%	1.2%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	5,067,058		619,023	775,505	744,778	468,535	1,321,168	227,031	744,991	63,583	112,568	18,297	0	△ 28,423

純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	18,499,733	5,702,927	16,455,682	△ 3,658,876	0
純経常行政コスト	△ 5,067,058			△ 5,067,058	
一般財源					
地方税	1,824,196			1,824,196	
地方交付税	1,868,653			1,868,653	
その他行政コスト充当財源	541,810			541,810	
補助金等受入	772,491	22,653		749,838	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	31,498			31,498	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			292,915	△ 292,915	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			129,981	△ 129,981	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 71,020	71,020	
減価償却による財源増		△ 394,105	△ 736,986	1,131,091	
地方債償還等に伴う財源振替			441,063	△ 441,063	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		△ 705	705	
期末純資産残高	18,471,324	5,331,475	16,510,930	△ 3,371,082	0

資金収支計算書

〔自平成21年4月1日〕
〔至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,171,796
物件費	551,057
社会保障給付	234,820
補助金等	894,640
支払利息	112,568
他会計等への事務費等充当財源繰出支	365,694
その他支出	82,197
支出合計	3,412,772
地方税	1,783,310
地方交付税	1,868,653
国県補助金等	702,472
使用料・手数料	68,053
分担金・負担金・寄附金	474
諸収入	109,555
地方債発行額	269,600
基金取崩額	1,000
その他収入	422,686
収入合計	5,225,803
経常的収支額	1,813,031

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	336,267
公共資産整備補助金等支出	450,276
他会計等への建設費充当財源繰出支	881
支出合計	787,424
国県補助金等	70,019
地方債発行額	35,300
基金取崩額	0
その他収入	22,647
収入合計	127,966
公共資産整備収支額	△ 659,458

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,420
基金積立額	41,197
定額運用基金への繰出支	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	274,480
地方債償還額	830,203
長期未払金支払支	0
支出合計	1,149,300
国県補助金等	0
貸付金回収額	6,233
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	31,498
その他収入	4,932
収入合計	42,663
投資・財務的収支額	△ 1,106,637

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	46,936
期首歳計現金残高	173,486
期末歳計現金残高	220,422

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		5,396,432	千円
地方債発行額	△	304,900	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	5,349,496	
地方債元利償還額		942,771	
財政調整基金等積立額		589	
基礎的財政収支		685,396	千円

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	16,517,899	①普通会計地方債	5,538,076
②教育	6,692,965	②公営事業地方債	5,923,405
③福祉	335,744	地方公共団体計	11,461,481
④環境衛生	5,404,552	(2) 関係団体	
⑤産業振興	6,954,871	①一部事務組合・広域連合地方債	139,886
⑥消防	207,829	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	609,005	③第三セクター等長期借入金	356,760
⑧収益事業	70	関係団体計	496,646
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	36,722,935	(4) 引当金	1,862,587
(2) 無形固定資産	18,558	（うち退職手当等引当金）	1,859,623
(3) 売却可能資産	71,969	（うちその他の引当金）	2,964
公共資産合計	36,813,462	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	13,820,714
(1) 投資及び出資金	190,446	2 流動負債	
(2) 貸付金	372,960	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,178,773	①地方公共団体	1,061,372
(4) 長期延滞債権	291,784	②関係団体	26,950
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	1,088,322
(6) 回収不能見込額	△ 187,352	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	49,104
投資等合計	2,846,611	(3) 未払金	31,528
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	1,124,784	(5) 賞与引当金	84,165
(2) 未収金	213,435	(6) その他	3,023
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	1,256,142
(4) その他	11,253	負債合計	15,076,856
(5) 回収不能見込額	0	[純資産の部]	
流動資産合計	1,349,472	純資産合計	25,967,950
4 繰延勘定	35,261	負債及び純資産合計	41,044,806
資産合計	41,044,806		

連結行政コスト計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他		
1	(1)人件費	1,422,392	15.4%	88,614	291,340	212,353	131,646	152,178	112,395	378,366	55,500		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	△ 40,658	-0.4%	△ 13,351	△ 3,768	△ 10,060	1,066	△ 12,764	2,116	△ 3,705	△ 192		0		
	(3)賞与引当金繰入額	83,998	0.9%	8,465	18,426	15,038	5,496	6,363	7,058	18,604	4,548		0		
	小計	1,465,732	15.9%	83,728	305,998	217,331	138,208	145,777	121,569	393,265	59,856		0		
2	(1)物件費	1,110,421	12.0%	76,305	272,234	250,924	262,615	77,549	22,136	145,361	3,297		0		
	(2)維持補修費	199,722	2.2%	101,192	4,819	1,410	82,084	7,345	1,868	1,004	0		0		
	(3)減価償却費	1,691,803	18.3%	488,287	192,686	29,325	314,296	620,524	19,000	27,685	0		0		
	小計	3,001,946	32.5%	665,784	469,739	281,659	658,995	705,418	43,004	174,050	3,297	0	0		
3	(1)社会保障給付	2,846,532	30.9%		3,836	2,841,594	1,102								
	(2)補助金等	1,073,824	11.6%	2,526	20,351	631,009	115,014	75,297	30,647	198,064	916		0		
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0		0			
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	82,217	0.9%	1,695	0	7,000	0	43,197	0	30,325	0		0		
	小計	4,002,573	43.4%	4,221	24,187	3,479,603	116,116	118,494	30,647	228,389	916		0		
4	(1)支払利息	309,874	3.4%								309,874				
	(2)回収不能見込計上額	22,861	0.2%									22,861			
	(3)その他行政コスト	420,432	4.6%	△ 3,463	0	47,508	4,580	371,807	0	0			0		
	小計	753,167	8.2%	△ 3,463	0	47,508	4,580	371,807	0	0	309,874	22,861	0		
経常行政コスト a			9,223,418		750,270	799,924	4,026,101	917,899	1,341,496	195,220	795,704	64,069	309,874	22,861	0
(構成比率)					8.1%	8.7%	43.7%	10.0%	14.5%	2.1%	8.6%	0.7%	3.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額	
1	使用料・手数料	117,548		7,856	14,496	8,580	45,883	1,200	204	10,411	6	0	0	28,912	
2	分担金・負担金・寄附金	1,337,613		6,075	0	829,071	0	30,663	0	100	0	0	0	471,704	
3	保険料	651,446				651,446									
4	事業収益	675,779		152,697	0	195,352	272,760	54,970	0	0	0	0	0		
5	その他特定行政サービス収入	130,398		8	0	16,647	94,636	19,107	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b		2,912,784		166,636	14,496	1,701,096	413,279	105,940	204	10,511	6	0	0	500,616	
b/a		31.6%		22.2%	1.8%	42.3%	45.0%	7.9%	0.1%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		6,310,634		583,634	785,428	2,325,005	504,620	1,235,556	195,016	785,193	64,063	309,874	22,861	0	△ 500,616

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年 4月 1日
至 平成22年 3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	25,142,590
純経常行政コスト	△ 6,310,634
一般財源	
地方税	1,824,196
地方交付税	1,868,653
その他行政コスト充当財源	554,790
補助金等受入	1,923,466
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	24,811
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	41,122
資産評価替えによる変動額	△ 15,361
無償受贈資産受入	15,423
その他	898,894
期末純資産残高	25,967,950

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,649,628
物件費	1,090,958
社会保障給付	2,849,736
補助金等	1,524,087
支払利息	309,874
その他支出	638,404
支出合計	8,062,687
地方税	1,783,310
地方交付税	1,868,653
国県補助金等	1,811,359
使用料・手数料	117,819
分担金・負担金・寄附金	1,874,280
保険料	771,373
事業収入	740,820
諸収入	31,880
地方債発行額	269,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	17,019
その他収入	561,283
収入合計	9,847,396
経常的収支額	1,784,709

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	522,195
公共資産整備補助金等支出	453,786
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	975,981
国県補助金等	111,289
地方債発行額	88,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	31,336
収入合計	231,025
公共資産整備収支額	△ 744,956

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	53,620
基金積立額	123,433
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,259,666
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,436,719
国県補助金等	11,162
貸付金回収額	6,233
基金取崩額	0
地方債発行額	74,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	31,591
収益事業純収入	0
その他収入	12,099
収入合計	135,085
投資・財務的収支額	△ 1,301,634

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 261,881
期首資金残高	1,386,665
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,124,784